

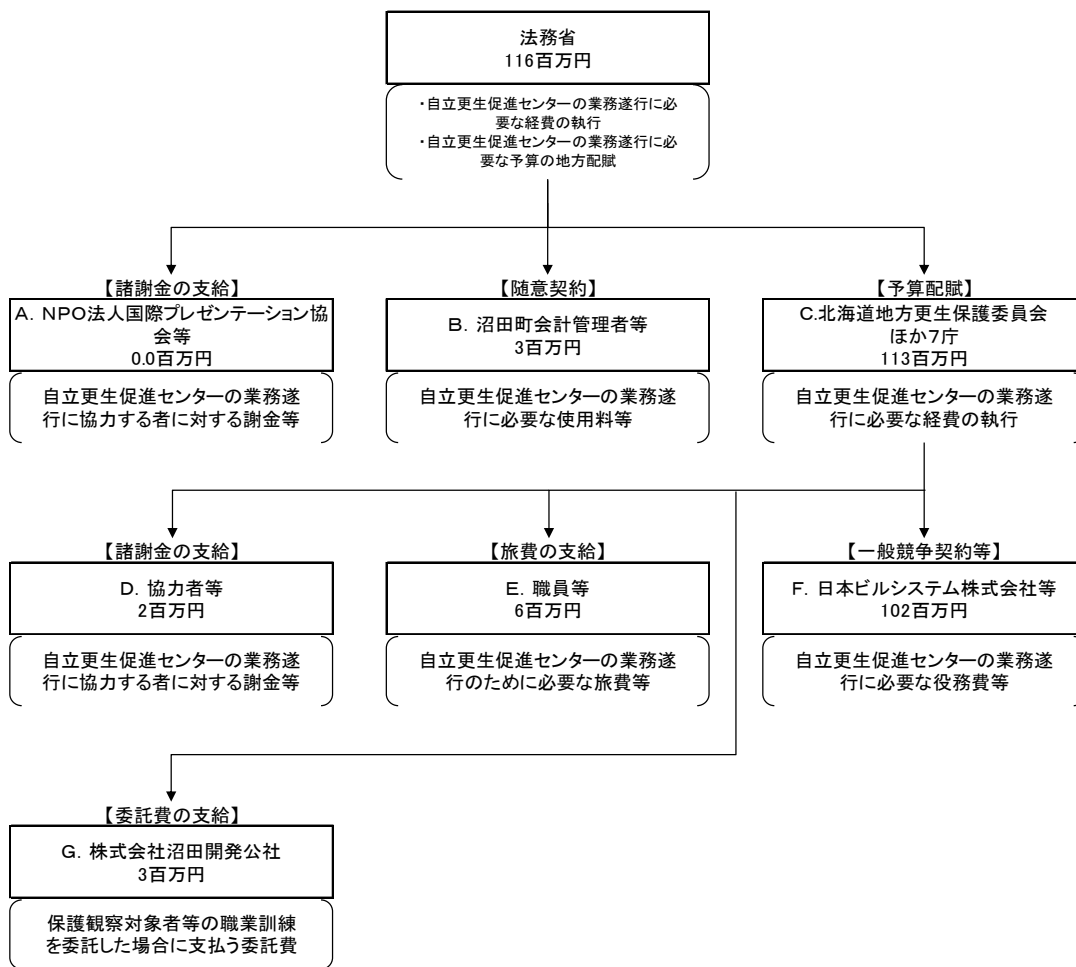
平成27年度行政事業レビューシート

法務省

事業名	自立更生促進センターの運営			担当部局	保護局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観察課		処遇企画官 押切 久遠	
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略等			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		-
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	155	126	120	118		147
	執行額	104	106	116				
	執行率(%)	67%	84%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までにセンター退所者のうち就労に至った者の割合を65%以上にする(目標値は、更生保護施設入所者における退所時職率をもとに設定)	センター退所者のうち就労に至った者の割合	成果実績	%	72	72.2	60.7	
			目標値	%	-	-	62.7	65
			達成度	%	-	-	96.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	センター入所者の延べ滞在日数	活動実績	日	7,066	7,158	7,786		
		当初見込み	日	11,315	11,315	11,315	11,315	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/延べ日数	単位当たりコスト	円	14,718	14,809	14,899	10,429	
		計算式	執行額/日数		104百万円/7,066件	106百万円/7,158件	116百万円/7,786件	118百万円/11,315件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	執行実績を踏まえた見直し、取扱い事件数の見直しに伴う増等				
	更生保護業務旅費	8	8					
	帰住援護旅費	0.2	0.1					
	更生保護業務庁費	92	114					
	保護観察所入所者食糧費	10	16					
	更生保護委託費	6	6					
計	118.2	146.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」5					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	活動実績は見込みを下回ったものの、入所者の適切な処遇に努めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、刑務所出所者等の再犯防止及び改善更生を図るため、保護観察官による濃密な指導監督及び手厚い就労支援を行っており、極めて重要な事業である。本事業の予算執行に当たっては、旅費についてICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めている。			
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。			
外部有識者の所見					
<p>出所者の更生に必要な重要な事業と言える。予算執行も大きな問題がないと判断する(ただし、一部疑問あり。下記参照)</p> <p>成果目標に関し、常に未達の状況にある。ヒアリングでは、就業支援センター・自立更生促進センターの入所者と一般の保護観察対象者では、処遇の難しさが異なり更生の率が異なることであるが、センター入所者の実態にあった目標を設定する必要があると考える。この上で、未達の原因を詳細に分析し、改善策を検討する必要がある。</p> <p>おおよそ、一センター当たり3,000万円、出所者一人当たり150万円(平均滞在日数約6か月)という数字は大きいように思える(職員人件費が入っていないにも関わらず)。一人当たりの適正な予算というのはどのくらいの額なのか明確にした上での運営が必要である。</p> <p>(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	旅費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	成果目標の設定についてセンター入所者の実態に合うよう見直しを行った。また、職員の出張頻度等について執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。(▲3百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0052	平成23年度	0048	平成24年度	0053
平成25年度	0040	平成26年度	0032		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.NPO法人国際プレゼンテーション協会			E.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.沼田町会計管理者			F.株式会社日本ビルシステム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	就農支援実習農場の使用料	3	雑役務費	センター給食業務の委託料	6
			食糧費	入所者の食糧費	3
計		3	計		9
C.北海道地方更生保護委員会			G.株式会社沼田開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	会計機関への予算配賦	32	委託費	職業訓練の委託費	3
計		32	計		3
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人国際プレゼンテーション協会	センター業務の協力者に対する謝金	0	-	-
2	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	0	-	-
3	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0	-	-
4	麴町税務署	所得税の納付	0	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約	-
2	株式会社福田印刷	就業支援センターパンフレット印刷費	0.1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	32	-	-
2	九州地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	29	-	-
3	東北地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	26	-	-
4	関東地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	26	-	-
5	四国地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0	-	-
6	中国地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0	-	-
7	近畿地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0	-	-
8	中部地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	8	-	-
2	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0.3	-	-
3	健和会大手町病院	医療謝金	0.2	-	-
4	個人C	センター業務の協力者に対する謝金	0.2	-	-
5	個人D	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-
6	個人E	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-
7	個人F	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-
8	個人G	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-
9	個人H	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
2	職員B	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
3	職員C	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
4	職員D	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
5	職員E	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
6	職員F	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
7	職員G	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
8	職員H	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
9	職員I	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本ビルシステム	センター給食業務の委託費	9	1	94%
2	キョウワセキュリティオン株式会社	警備業務の委託費	8	3	64.9%
3	朝日警備保障株式会社	警備業務の委託費	7	4	95%
4	新日本給食株式会社	センター給食業務の委託費	7	1	90%
5	株式会社日京クリエイト	センター給食業務の委託費	6	3	93.4%
6	富士産業株式会社	センター給食業務の委託費	6	2	86%
7	東京電力株式会社	電気料	2	随意契約	-
8	個人A	賃金職員の雇上経費	2	-	-
9	東北電力株式会社	電気料	2	随意契約	-
10	厚生労働省年金局	社会保険料	2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社沼田開発公社	職業訓練の委託費	3	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		